

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

FIDIC2012 ソウル大会 概要

開催期間：2012年9月10日(月)～12日(水)

会 場：韓国 ソウル

Coex Convention and Exhibition Center

参 加 者：70カ国 約1,200人(日本からは63名参加)

テ ー マ：Beyond Green – New Paradigm



特集 目次 ※大会中の各プログラム報告は次頁参照

Summary Report for FIDIC2012 Annual Conference	FIDIC 大会総括	廣瀬典昭
Report on FIDIC Executive Committee Meeting	FIDIC 理事会報告	廣谷彰彦
2012 FIDIC General Assembly Meeting (GAM) in Seoul	2012年 FIDIC 総会 (ソウル)	宮本正史
Presidents Meeting	(各国会員協会) 会長会議	廣瀬典昭
Business Practice Committee(BPC) Meeting	業務実務委員会	狩谷 薫
Sustainable Development Committee(SDC) Meeting	持続可能な開発に関する委員会	春公一郎
Integrity Management Committee(IMC) Meeting	公正管理委員会	藏重俊夫
Capacity Building Committee(CBC) Meeting	能力開発委員会	武内正博
ASPAC Events in Seoul	ソウルにおける ASPAC 行事	内村 好
FIDIC Young Professional Management Training Program 2012	FIDIC YPMT 2012 参加報告	松原ひろみ

〔参考〕過去の大会開催地とテーマ

年	開催地	テーマ	
2011	ダボス(スイス)	Local Resources - Global Perspectives	地域の資源 世界的な展望
2010	ニューデリー(インド)	Managing Innovation - The Way Forward	管理の革新 将来への道
2009	ロンドン(イギリス)	Global challenges -sustainable solutions	世界の挑戦、持続可能な解決策
2008	ケベック(カナダ)	A strong Industry Serving society	社会に貢献する強力な産業
2007	シンガポール (シンガポール)	Global services, enhanced partnership	世界的なサービス、強化された協力関係

FIDIC2012 ソウル大会 プログラム

時間帯	プログラム	執筆者	掲 載
Monday, 10 September			
09.00-09.30	Opening Ceremony	オープニングセレモニー	—
09.30-10.00	Keynote Speech	基調講演	高橋 秀 11
10.30-10.40	FIDIC Davos 2011 Action Report	2011 ダボス大会報告	—
10.40-12.45	Plenary Session I The Green Challenge in the Marketplace	全体会議 I 市場でのグリーン・チャレンジ	藏重俊夫 12
13.45-15.30	Seminar1 Global Challenges and Industry Responses	セミナー1 グローバルな挑戦と業界の対応	中川 徹 13
13.45-15.30	Seminar2 Green Growth Initiatives	セミナー2 グリーン成長への取り組み	赤坂和俊 14
13.45-15.30	Seminar3 Regional and Local Dimension of Green Economy	セミナー3 地域及び地方の次元からみたグリーン・エコノミー	金井恵一 15
16.00-17.00	BST Seminar	BST セミナー	—
16.00-17.30	Young Professionals Forum(Plenary)	若手技術者による講演	矢上卓也 16
Tuesday, 11 September			
09.00-10.30	Plenary Session II Green Growth-New Perspectives	全体会議 II グリーン成長-新たな展望	狩谷 薫 17
11.00-12.30	Seminar4 Climate Change and Sustainability: New and Emerging Challenges and Solutions	セミナー4 気候変動とサステイナビリティ	春公一郎 18
11.00-12.30	Seminar5 Sustainable Solutions and Eco-Innovation	セミナー5 持続可能な解決法とエコイノベーション	武内正博 19
11.00-12.30	Seminar6 Green Growth-New Business Paradigm? (Green Procurement)	セミナー6 グリーン成長-新しいビジネスのパラダイム (グリーン調達)	河上英二 20
14.00-15.30	Future Leaders Workshop	未来のリーダーのワークショップ	—
16.00-17.30	Focus on Asia Forum Natural Hazard Mitigation	アジアを焦点とした討論会 自然災害の軽減	藤原直樹 21
Wednesday, 12 September			
09.00-10.30	Plenary Session III How to go beyond Green: A Shifting Paradigm	全体会議 III 「緑の向こう」への手引き:パラダイムシフト	北野知行 22
11.00-12.30	Seminar7 Working Greener and Smarter	セミナー7 環境に優しくよりスマートな取り組み	袖川政憲 23
11.00-12.30	Seminar8 Enhancing Capacity and Raising Standards	セミナー8 能力強化と水準向上	中村ゆかり 24
11.00-12.30	Seminar9 Green Integrity Raising Standards	セミナー9 グリーンインテグリティ(グリーンな公正性)	田村一郎 25
11.00-12.30	Seminar10 Strengthening Regional and International Dialogues	セミナー10 地域レベル・国際レベルの対話の強化	高田滋人 26
14.00-15.30	Closing Plenary	最終全体会議	—
16.00-17.30	2012 FIDIC General Assembly Meeting	2012 年FIDIC 総会	—
	Social Event	ソーシャルイベント	福島大輔 27

FIDIC2012 ソウル大会 AJCE 参加者

番号	氏名	会社名	所属 役職	FIDIC / AJCE
1	廣谷彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ	代表取締役会長	FIDIC 理事／前AJCE 会長
2	サイモンバレット	シモンズ・アンド・シモンズ外国 法事務弁護士事務所	外国法事務弁護士	
3	石井弓夫	(株)建設技術研究所	相談役	元FIDIC 理事／元AJCE 会長 AJCE 名誉会員
4	内村 好	(株)建設技術研究所	代表取締役副社長	ASPAC 理事／前AJCE 副会長
5	金井恵一	(株)建設技術研究所	執行役員	技術研修副委員長
6	河上英二	(株)建設技術研究所	東京本社営業部部长	国際活動QBS 分科会長
7	藤原直樹	(株)建設技術研究所	東京本社河川部部长	政策委員
8	矢神卓也	(株)建設技術研究所	水システム部グループリーダー	技術研修委員
9	土井 章	国際航業(株)	執行役員海外事業部長	
10	田中 宏	田中宏技術士事務所	代表	AJCE 理事／技術交流委員長
11	瀬古一郎	中央開発(株)	代表取締役社長	AJCE 副会長／広報委員長
12	田崎忠行	(株)長大	会長	
13	亀田 宏	(株)東京設計事務所	代表取締役社長	
14	宮本正史	(株)東京設計事務所	代表取締役副社長	AJCE 副会長／政策委員長
15	狩谷 薫	(株)東京設計事務所	東京支社長	FIDIC BPC 国際活動副委員長／会員委員
16	田村一郎	(株)東京設計事務所	東京支社下水道グループ／GM	
17	杉浦弘明	(株)東京設計事務所	関西支社技術グループ／GM	
18	斎藤 創	西村あさひ法律事務所	弁護士	
19	藏重俊夫	(株)日水コン	執行役員	FIDIC RLC／AJCE 理事 国際活動委員長
20	春 公一郎	(株)日水コン	執行役員	FIDIC SDC／政策副委員長 国際活動委員会
21	高橋和久	(株)日水コン	事業化推進室副室長	
22	赤坂和俊	(株)日水コン	水道事業部東京水道部技術第二課長	技術研修YP 分科会長
23	福島大輔	(株)日水コン	海外事業部海外業務部	
24	廣瀬典昭	日本工営(株)	代表取締役社長	AJCE 会長
25	吉田 保	日本工営(株)	取締役専務執行役員	
26	露崎高康	日本工営(株)	執行役員	
27	中川 徹	日本工営(株)	コンサルタント海外事業本部鉄道部部长	
28	林 幸伸	日本工営(株)	コンサルタント海外事業本部契約管理室長	技術研修副委員長 アジュディケーター副委員長
29	鮫島義明	日本工営(株)	コンサルタント海外事業本部 水環境エネルギー部	広報委員
30	北野知行	日本工営(株)	コンサルタント海外事業本部都市・物流部副参事	FIDIC YPF SC／技術研修委員会 会員委員会
31	西畑賀夫	日本工営(株)	グローバル戦略室 室長	
32	黒田武史	日本工営(株)	グローバル戦略室 課長	
33	七久保充	日本工営(株)	グローバル戦略室 技師	
34	田中 弘	日本工営(株)	執行役員 中央研究所長	
35	高橋 秀	日本工営(株)	中央研究所 副所長	
36	一言正之	日本工営(株)	中央研究所 研究員	
37	森原百合	日本工営(株)	中央研究所 研究員	
38	中村ゆかり	日本工営(株)	中央研究所 研究員	
39	碓屋智之	日本工営(株)	中央研究所 研究員	
40	早房長雄	早房技術士事務所	所長	技術交流委員
41	森村 潔	(株)森村設計	代表取締役社長	AJCE 副会長／技術研修委員長
42	袖川政憲	(株)森村設計	環境部マネージャー	技術研修委員
43	水谷貴俊	(株)森村設計	環境部	
44	武内正博	八千代エンジニアリング(株)	国際事業本部副本部長	FIDIC CBC／国際活動委員
45	高田滋人	八千代エンジニアリング(株)	国際事業本部業務企画部専門課長	
46	工藤洋靖	八千代エンジニアリング(株)	国際事業本部社会・経済基盤部主幹	
47	松原ひろみ	八千代エンジニアリング(株)	国際事業本部 都市環境部	YPMPT2012
48	竹村陽一	賛助会員		技術研修委員
49	山下佳彦	AJCE	事務局長	FIDIC CC

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Summary Report for FIDIC 2012 Annual Conference 2012年FIDICソウル大会総括

日本工営株式会社 代表取締役社長
AJCE 会長 廣瀬典昭

1. 大会の概要

2012年FIDIC大会は韓国ソウル市のCOEX Convention and Exhibition Center(本会議場)で、9月10日から12日までの3日間の日程で開催された。大会に先立ち、9月9日に各国の会員協会の会長会議と事務局長会議が開かれ、その夜、ソウル市内のホテルでWelcome Receptionが開かれた。

今大会は“Beyond Green- New Paradigm”をテーマに、Sustainability(持続性)、Green Procurement、Green Growth、地域連携の強化、Eco-Innovation、Integrity、若手プロフェッショナルフォーラム、能力開発、国際機関との連携強化等、について発表や討論が交わされた。参加者は全体で約70カ国から約1,200名であった。参加人数が多かった国は、中国(約100名)、ナイジェリア(約60名)、カナダと米国(約20名)等であった。日本からは、AJCE会員、家族、その他含めて63名が参加した。

Opening Ceremonyは、9月10日9時から本会議場で開催された。開会の挨拶はまず、FIDIC会長のGeoff French氏が2012年大会の趣旨について説明し、続いて韓国協会会長のHun-Il Moon氏が挨拶し、来賓として知識経済省大臣の挨拶があった。さらに式のパフォーマンスとして韓国の伝統舞踊や太鼓の演技が披露された。続く全体会議では、Peter Guthrieケンブリッジ大学教授から、新刊「持続的インフラ整備2012報告書」が紹介された。その中で政策決定におけるコンサルタントの関与、リスク、事例を含む持続性評価などが解説された。全体会議に続き、いくつかのテーマに分けたセッションでは特定課題ごとに議論が行われた。

大会初日のセミナー3では、JICA資金協力支援部三浦和紀部長からCool Earth Partnershipや鳩山イニシアチブをとおした地球環境関連事業の実施、気候変動プログラムローンによる制度的枠組みの強化等について話題提供が行われた。

大会2日目に開催された「自然災害の軽減及び防止策」セッションでは、AJCE(狩谷薫氏)が昨年の東日本大震災を教訓に、災害の被害を最小限にする上で、ハード(構造物)のみの対策には限界があり、避難訓練や過去の災害から学んだ英知の伝承など、ソフト面の対策とのバランスが重要であることを報告した。

Young Professionals ForumやFIDICの地域会員協会連合のASPAC(アジア・太平洋)、GAMA(アフリカ)、EFCA(ヨーロッパ)、FEPAC(中南米アメリカ)等の会合なども平行して開催され、活発な議論が行われた。若手コンサルタントは、積極的に大会運営や議論に参加し、コンサルタント業界の将来を担う者としての存在感を示しており、大変心強い印象を受けた。

最終日は総会の後、恒例の晩餐会(Gala Dinner Party)が800名を収容する会場で開催された。晩餐会では、参加者が各テーブルの友人を回り、お互いの日常の関心事、事業環境、事業連携の可能性等、時間を忘れて会話を交わし、例年どおりの盛り上がりみせていた。

2. 感想

FIDICでは、ここ数年来、持続性に配慮したインフラ整備、事業の公正性(汚職防止)、品質による技術者の選定、若手コンサルタントの能力開発等に関する話題や議論が展開されている。今年のテーマである“Beyond Green - New Paradigm”においても、この基調は不変であった。

来年は、FIDIC100周年記念大会がスペインのバルセロナで開催される。著名な政治家、国際的なステークホルダー等が講演者の候補に挙がっている。大会では、過去100年を振り返ると共に、今後の100年を展望するプログラムが企画されている。約2,000人の参加者が見込まれており、日本からも多数の参加が期待されている。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Report on FIDIC Executive Committee Meeting FIDIC 理事会報告

株式会社オリエンタルコンサルタンツ 代表取締役会長
FIDIC 理事 前 AJCE 会長 廣谷 彰彦

日 時：2012年9月7日～8日
議 長：Geoff French、FIDIC 会長
参加人数：12人(会長、副会長、理事7人、専務理事、
事務局員2人)

1. 議事次第（抜粋）

- (1) Welcome, Meeting and Minutes
- (2) Finance and Budgeting
- (3) Subscriptions
- (4) Non-member revenues/activities
- (5) Reports from Committees
- (6) Reviewing progress against Business Plan
- (7) FIDIC Regional Development Plan
- (8) EC links with MAs - discussion
- (9) Conferences
- (10) Communications - discussion
- (11) Regional Groupings
- (12) EC links with other organisations
- (13) Future EC meetings

2. 主要な議案から

今回から新理事3人が入り、また新会長の下での会議進行であり、新鮮味があって良かった。半面、退任理事(オーストリア)が半日遅れて来たり、最後にはギャラディナーを出席しないで帰るなど、やる気の無さが目に付いた。会議は相変わらず朝0830始まりで、昼食はほとんど立ったままで、など、時間が詰まっていたうえ、夕方はKENCA招待の晩餐であり、中身が濃い会議であった。会議の内容から、特に話題になった議案などを紹介する。

①財務は順調であり、会員からの会費の全収入に占める割合も約23%程度まで低下した。特に、出版物や、イベントなどからの収入などが好調であるほか、スポンサーからの支援が大きい。貯金分の扱いがやはり課題であり、その内容における通貨の扱いの問題も大きい。スイスフランで運用しているが、為替変動に神経を使っている。

②会費制度の改革は、この5～6年程度、継続して話題にしている。一時期は大幅改定が議論になっていて、その中では、役職員数の申告制度(真面目に申告していない会員協会があるなど)からGDPなどの国力を基にする議論まで、かなり真剣に検討されていた。結局、会費制度委員会を創設し、大幅改定はそのことに伴って派生する課題も多々あり、まとめきれないので、ベースは現制度とし、その一部を小幅に改定することとされ、計算式を分かりやすくすることに精力を注いだ。理事会案は、その後の会長会議、事務局長会議を経て、総会で議決された。

③FIDIC地域センターの創設については、かなりの時間を割いた。FIDIC活動の中で出版やイベントが増えている背景には、FIDIC契約約款がデ・ファクト扱いから、世界銀行他の国際融資期間の正式推奨扱いとなったためであり、特に新興国の技術者を中心にFIDIC約款を勉強して、身に付けなければならないとする需要が高まったことが挙げられる。半面、FIDICが派遣する講師などが、新興国の実情に合わず、高価であるなど、不満が述べられている。そのため、FIDIC本部事務局だけで扱っているコマーシャル部分を切り分けて、これを地域分局的なセンターを立ち上げ、ここに扱いを委譲しては如何か、というのが議論されている。すでに、ヨルダンに中東、北アフリカを対象にするセンター創設が検討されているほか、アフリカ中部、東南・南西アジア、南米などを対象として、センター立ち上げが議論されている。東南・南西アジアでは、インド、韓国、中国などが手を挙げているほか、マレーシアなども検討の対象になっており、近々に実態化しそうである。

④アジュディケーターの増員が課題とされ、日本方式をより拡大する方向で、検討されている。ただし、アジュディケーターの実際の活用は、発注者に委ねられており、活用価格が高いとか、ディスプレイボードを活用しても、最後の段階で関係者の一部でも納得しなければ、アービトレーションに持ち込まれることになっているために、納得が行かないなど、これからの対応に検討の余地が残されている。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

2012 FIDIC General Assembly Meeting (GAM) 2012年FIDIC総会

株式会社 TEC インターナショナル 代表取締役社長
AJCE 副会長 宮本正史

日 時：2012年9月12日(水) 16:00～17:00
開催場所：Room 101/102
日本代表団：廣瀬典昭会長、宮本正史副会長、
森村潔副会長



左から 森村副会長 宮本副会長 廣瀬会長

FIDIC 総会は例年大会の最後に開催される。大会行事の最後であり、大体においてこの後に Gala Dinner を控えているため、出席者の気もそぞろと言った雰囲気のなかで議事が進められる。多くの議題は大会前に開催される理事会からの動議であり、事前に議題内容の資料が配布されていることもあり、実質的な議論は余程のことがない限り行われないうのが常である。今回もこれまでの例に添って要領よく議事が進行された。

1. 議題とその概要

議題もほぼ例年通りであり、その概要は以下の通りであった。

- 1) French 会長による開会宣言と来賓の紹介
来賓としては会長経験者、J. Boyd氏、D. Kell氏、H. Padilla氏、G. Thomopoulos氏、の4名が紹介された。
- 2) 各国代表団の出欠
かなり多数(24ヶ国以上、それ以上は聞き取れず)の欠席があった。
- 3) 会長挨拶
- 4) 2011年ダボス総会議事録の承認
- 5) 2011/2012年次報告書の承認
- 6) 2011年決算および監査報告書の承認
理事会提案通り承認された。2011年の収支は、収入支出とも約442万スイスフラン(約3.7億円)であった。
- 7) 新会員協会の承認
新会員協会として、チリー、コロンビア、ペルー、タイの4協会が承認された。コロンビア協会は挨拶とビデオ

紹介を行った。

- 8) 準会員の承認
準会員として、ドミニカの協会(BG Ingenieros Consultores)が承認された。
- 9) 会員協会の退会 該当なし
- 10) 賛助会員の承認
賛助会員として18社(人)が承認された。
- 11) 定款および規定の変更
FIDICの活動により柔軟性を持たせるため、弁護士の助言を採用し、定款を改訂する(第2条目的の補足説明に追加)ことが承認された。
- 12) 2013年予算案の承認
理事会の提案通り2013年の予算案が承認された。会員一人当たりの会費は2.95スイスフラン、最低会費は1,900スイスフランとなり、これはいずれも2012年より5%の削減となった。
- 13) Louis Prangey 賞の授与
Gala Dinnerにおいて上記受賞が発表される。
- 14) 次期会長の選任
次期会長として、スペインのPablo Bueno氏が承認された。
- 15) 新理事の選任
新理事として、タンザニアのExaud Mushi氏が承認された。
- 16) ヤングプロフェッショナル(YP)の報告
2012年トレーニングプログラムを終了したYPが報告された。
- 17) その他
Moller氏から Contract Committeeで新たに2つのタスクフォース(TF)を立ち上げるため、委員候補の募集があった。地下構造物、トンネルに詳しい候補が望ましいとのこと。



特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

2012 ASPAC Events in Seoul 2012年 ソウルにおける ASPAC 行事

株式会社建設技術研究所 副社長
ASPAC 理事 内村 好

日 時：2012年9月9日&12日理事会、11日総会

1. ASPAC 理事会 9日(日) 16:30~18:00

Dennis 議長(豪)のもと韓、日、台、中、印6名の理事によって開催された。コロンボ理事会の報告、各国からの国別報告の概要のあと今後の ASPAC 活動強化のための常設事務局の必要性や事業機会の促進、域内での能力開発 (Capacity Building) について議論した。

2. ASPAC 総会 11日(火) 17:30~19:00

14ヶ国の代表が出席して2011年ダボス大会での総会の議事録を確認した後、議長から FIDIC の8つの活動目標についての取組みやコロンボでの理事会など、この一年間の ASPAC 活動報告がされた。Dennis 議長が退任し後任として韓国の Kang 理事が議長に選出された(任期3年)。その他4名の理事が退任するため選挙結果の開票が行われ、下記の7名が ASPAC 理事となった。

- Ho-Ig Kang (Korea) 議長
- Amitabha Ghoshal (India) 継続
- Liu Luobing (China) 継続
- Konomu Uchimura (Japan) 再任
- John Chei-Chung Li (China Taipei) 再任
- Irawan B. Koesoemo (Indonesia) 新任
- Mohd Adnan Mhod. Nor (Malaysia) 新任

I (ASPAC 議長の変遷)

2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
石井(日本)															
			Ming(シンガポール)												
						廣谷(日本)									
										Sheehar(豪)					
														Kang(韓国)	

3. ASPAC 理事会 12日(水) 8:30~10:00

新任の Kang 議長の下、新理事による第1回の理事会が開催され、下記の3つの委員会を設置して、News Letterの定期的な発行など情報交換、ミャンマー、カンボジアなど東南アジアやタジキスタンなど FIDIC 未加盟国への加盟活動を促進すること、YPを含むキャパシティビルディングに取組んで ASPAC の活動を強化することした。

- Information Committee : Amitabha, Liu
- Membership Committee : Irawan, John
- Education Committee : Konomu, Adnan

(※ASPACの概要については、本会報に別途掲載の「ASPAC 理事に再任されて」も、ご参照下さい)



Irawan Konomu Dennis Adnan Amitabha Enrico
Konomu Ho-Ig Liu John

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Keynote Speech: Korea's 4 years of Green Growth Policies: Impacts and Prospects 基調講演：韓国グリーン成長政策の4年：影響と可能性

日本工営株式会社 中央研究所
副所長 高橋 秀

日 時：2012年9月10日(月) 9:30～10:00

講演者：Soogil Young, Chairman,

Presidential Committee on Green Growth

1. プログラムの概要

韓国政府は、2008年8月に李明博大統領がグリーン成長を今後60年の方針として宣言し、その政策の立案、実施を強力に進めている。基調講演では、①グリーン成長、②最近4年間の成果、③実現のための迅速な基盤づくり、④グリーン成長国家戦略の枠組み、⑤国際社会でのリーダーシップ、⑥エコリッチシティ についての説明がなされた。

(1) グリーン成長

気候変動、エネルギー危機、減速する経済成長の3つの危機に直面した韓国は、これらを打開するためグリーン成長を打ち出した。グリーン成長は、経済成長と環境を調和し持続可能な社会を創造する、新しい成長パラダイムである。

(2) 最近4年のグリーン成長戦略の成果

2008年以降の成果を7項目にまとめている。特に経済効果について注目したので、以下に示す。

上位30企業によるグリーン産業への総投資が2009年～2011年で15兆ウォン(140億US\$、1兆500億円)、年間75%の増加率を記録した。新エネルギー/再生可能エネルギー分野の投資額は、太陽光/熱分野で11倍、風力分野で2倍、燃料電池で24倍増加するなど大幅増となり、企業数が倍増、雇用規模は4倍、売上と輸出の総額は7倍に達した。2008年の世界金融危機に際しては、グリーンニューディール政策(2009年1月)を施行し、2009年～2011年の3年間で56兆ウォンを投入し、75万人の雇用を生み出し、OECD諸国中で最速の景気回復を果たした。一方、この政策に含まれる漢江など4大河川の整備事業は、環境破壊を引き起こしているとの批判がある。

(3) 実現のための迅速な基盤づくり

韓国政府は、2009年、政策立案と実施の調整を行う大統領グリーン成長委員会(PCGG)を設立し、グリーン

成長国家戦略と5ヶ年行動計画(2009～2013)を取りまとめ、2010年に「低炭素グリーン成長基本法」を施行した。李大統領は2009年の気候変動締約国会議(COP15、コペンハーゲン)において、2020年までにBaUから30%のGHG削減を目標とすることを宣言した。

(4) グリーン成長国家戦略の枠組み

グリーン成長国家戦略の体系は、①ビジョン、②ビジョンを実現するための3つ目的、③10の政策指針から成る。達成目標(Goal)はグリーン経済の成長とGHGの削減である。目的は、①気候変動の緩和及びエネルギーの自立、②経済成長に向けた新たなエンジンの創出、③生活の質の改善及び国際的地位の向上である。

(5) 国際社会でのリーダーシップ

韓国政府は主導的な役割を果たしたOECDのグリーン成長宣言(2008年)以降、様々な方法で国際社会をリードしている。この一環として、2010年グローバルグリーン成長研究所(GGGI)を立ち上げ、この国際シンクタンクを通じて途上国に対してグリーン成長政策支援をしている。

(6) エコリッチシティ

PCGGは地方自治体間でグリーン化を競わせている。これに参加した110の自治体(エコリッチシティ)においては、生活廃棄物、電力消費量、衛生関連施設、自転車道路整備の項目で好成績であり、都市環境が改善されている。

2. 所感

大統領グリーン成長委員会、委員長の講演であり、基調講演として相応しい内容であった。韓国政府が推し進める国際社会でリーダーシップをとる方法は、政策実現と継続を促すために有効であると感じた。一方、我が国では今年7月31日に「日本再生戦略」が閣議決定され、11の成長戦略の一つに「グリーン成長戦略」が示されている。しかし、国際社会へのアピールが不十分であれば、優秀な環境技術を有しながら、韓国のブランド戦略に屈し、世界展開において後塵を拝する危惧を抱いた。

Plenary Session I The Green Challenge in the Marketplace 全体会議 I 市場でのグリーン・チャレンジ

株式会社日水コン 執行役員
AJCE 理事 国際活動委員会委員長 藏重俊夫

日 時：2012年9月10日(月) 10:40～12:15

議 長：Geoff French 会長

講演者：Peter Guthrie ケンブリッジ大学教授

Hyo-Seop Woo 韓国建設技術大学長

John Boyd 元 FIDIC 会長

1. プログラムの概要

本セッションは、サステナビリティに造詣の深い三人の方からの講演がなされたものである。最初の Peter Guthrie 氏は、State of the World Report 2012 – Sustainable Infrastructure の主執筆者としてレポートの骨子を説明した。次の韓国建設技術大学長 Hyo-Seop Woo 氏はインフラ整備での配慮事項を指摘し、最後の John Boyd 元 FIDIC 会長は、Peter Guthrie 教授の説明への付加的解説として、我々の心構えを示した。

2. Peter Guthrie 教授の講演

サステナビリティの概念は、18世紀末には示唆され、1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」において次のように定義された。

“持続可能な開発とは、将来の世代が自らのニーズを満たす能力を危険にさらすことなく、現在のニーズを満たす開発である。”

最適な持続可能な開発のためには、現実の制約を受け入れ、リスクを管理し、サステナビリティの導入機会の増大を図り、プロジェクトの早い段階から取り組むことが重要とした。

特に、リスクに関しては、サステナビリティを最小限に留めて当面のリスクを押さえると、結局、クライアントのサービス段階でのリスクの増大に陥る点を指摘した。

また、ツールも重要であり、意志決定支援、CO₂排出量算出、サステナビリティのレベル評価などのツールに加え、各種ガイドラインを紹介した。

最後に、コンサルタントこそが、持続可能なインフラ創造の中心的役割を持つべきであり、プロジェクトの実施途中でコンサルタントを変更することはサステナビリティを実現するうえで障害となるとの見解を示した。

3. Hyo-Seop Woo 大学長の講演

Woo 氏は、サステナビリティにもとづくインフラ整備におけるモニタリング及びグリーン・テクノロジーの重要性について説明した。

持続可能なインフラ整備においては、モニタリングが決定的に重要である。計画の信頼性を確保するには、計画や設計段階からモニタリングへの十分な備えが必要である。また、モニタリングは、プロジェクトのリスクを減じ、実現性を確固とする役割も有する。

一方、グリーン・テクノロジーは、主に二酸化炭素排出量削減に関する技術であり各種ガイドラインや FIDIC の PSM など、有効な手法が整備されており、新しい排出量算出手法も学会会議等で紹介されている。

4. John Boyd 元 FIDIC 会長の講演

Peter Guthrie 教授による State of the World Report 2012 に示されたサステナビリティの実現においては、我々エンジニアが倫理、リーダーシップ、専門的職業の進化の視点からしっかりとした考えを持つことが必要である。

まず、倫理であるが、我々は、約束を果たす代わりにビジネスの資格が与えられる。その約束の一環として、プロジェクトの影響をクライアントに伝達し、広く一般社会に技術的事項を説明することが求められているのである。

リーダーシップについては、革新を目指す発明者としての像から遠く離れており、信頼されるアドバイザーとしての社会的信頼を得ていないのが現状である。

専門的職業としては、今日のニーズに応えつつも、明日の社会を保全するよう進化していくことが必要とされる。

我々が直面する課題は、革新的発明者としてサステナビリティを強力に推進する技術開発を進め、サステナビリティを支持しないクライアントやプロジェクトを拒否するような倫理を身につけることであると、これこそが、業界から評価を得る道であると締めくくった。

以上

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Seminar 1 Global Challenges and Industry Responses セミナー1 グローバルな挑戦と業界の対応

日本工営株式会社
鉄道技術部長 中川 徹

日 時：2012年9月10日(月) 13:45～15:30

議 長：Gregs Thomopoulos (USA)

講演者：Richard Korman (USA), Yoon Hee Hong (Korea)

1. プログラムの概要

議長から、本プログラムは、Sustainabilityへのグローバルな挑戦に伴うリスク・損失や機会について検討し、業界として取り得るアクションを見出すことを目的とするとの説明があり、2人の講演者が発表を行った。

Korman氏は、ENR.com、ENR RiskReviewの編集者であり、Sustainabilityやグリーンデザインがもたらすリスクや紛争について講演した。講演の要旨は以下の通りである。

ある法律・紛争情報誌にグリーン建設に関する論文が1編しか応募されなかったことから、技術者、弁護士、保険会社に困惑があることが現れている。地球温暖化が指摘されて以降、世界の環境への取組みが少しずつ進み、1999年にWorld Green Building Councilが設立された。環境を考えて窓を大きくした建物が治安リスクを増したとして契約が解除され、設計者が訴えられるなど、グリーンデザインに対するリスクが顕在化している。グリーンインフラの基準(IgCCなど)がいろいろな国の政府・自治体で採用され、グリーンプロジェクトは増加している。それに伴い紛争も増えると予想され、そのような訴訟をLEED (Leadership in Energy and Environmental Design) から、LEEDigationと呼んでいる。しかし、その数はまだ多くないのが現状である。世界経済悪化、訴訟の経済的利点の不足、グリーン関連紛争の水面下実施の傾向、協力精神で進められるグリーンデザインの特性、等が要因と考える。

技術者としては、義務を果たすことに尽力し、報酬等の費用をきちんと請求し、不合理な期待や保証を負うことのないよう監視し、実証されていない材料やシステムに警戒することが肝要である。ガンジーは、急いで列車に乗った際に片方のサンダルを線路に落としたが、す

ぐさもう片方のサンダルを線路に投げたという。リスクマネジメントの参考となるであろう。

Hong氏は、SK E&Cの副社長であり、同社のグリーン技術のエンジニアリングと工事への適用について講演した。概要を以下に示す。

韓国の建設産業界は、グリーン技術に取り組み、交通インフラ、住宅、商業施設等においてCO₂排出量を削減してきた。設計、調達、工事、O&M、廃棄までのライフサイクルで環境影響を最小にする必要があり、そのためには、計画初期段階のFront End Engineering Designを適切に実施することが重要である。また、エネルギー削減量を大きくするとともにコスト増加を小さくする最適化が求められる。成功例のLEED Platinum Projectでは、エネルギーの40%削減、CO₂排出量の36%削減を達成した。

最後に、議長は、欠席したChan氏(香港)に代わり、グローバルな挑戦においてConsulting Engineer業界が直面する事項、すなわち、多様化する役割、政府の内製化、エネルギー開発と消費削減の需要増加、高齢化と世代交代、サービスのコモディティ化等について述べた。

質疑応答では、いくつかの発展途上国の参加者から、基礎インフラが不十分な状況においてグリーンインフラに投資することやライフサイクルコストで政府を説得する困難さが述べられ、グリーン技術やノウハウの共有化の可能性、教育施設の整備、発展段階に応じた開発といった課題が議論された。また、韓国が増加コストを容認してグリーンインフラに投資する利益の考え方についての議論もあった。

2. 所感

グリーンプロジェクトは、実績の少ない技術が使われるという観点でリスクが高く、技術者として十分な注意が必要であることは、非常に参考になった。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Seminar 2 Green Growth Initiatives セミナー 2 グリーン成長への取り組み

株式会社日水コン 水道事業部東京水道技術第二課
技術研修委員会 Y P 分科会 赤坂和俊

日 時：2012年9月10日(月) 13:45～15:30

議 長：Bisher Jardaneh (ヨルダン)

講演者：Moncef Ziani (モロッコ)、Prof Robert Cochrane (UK)、Prof Heekyung Park (韓国)

1. セミナーの概要

本セミナーの概要は以下のとおりである。

2. モロッコにおける持続可能な発展のためのグリーンプログラム

モロッコでは、持続可能な発展に関する国家戦略プログラムが策定されており、概要は以下に示すとおりである。

- ・再生エネルギーを現況の12% (2010年) → 42% (2020年) にすることを開発目標にしている。対象の発電施設は太陽光と風力である。
- ・サニテーションプログラム (2006-2020) は、都市域の下水道人口普及率を80%に、汚水処理の割合を60%にすることを目標としている。
- ・廃棄物の再生プログラムは、100%収集とその20%再利用 (2015年) を目標としている。
- ・大量輸送システム開発は、消費電力等の削減を目標とし、都市域でのトラムを2012年までに建設し、都市間を結ぶ高速鉄道 (HST) を2015年までに320km建設予定である。

3. イギリスにおけるリソースの有効活用による持続可能な成長：輸送における可能性

グリーン成長の観点から、リソースの有効活用が重要であり、革新的な技術の進歩と既存技術の斬新な改良が必要であると言える。

しかし、この50年間でエンジニアが生み出した輸送効率に関する実質的な改善は、高速化、信頼性及び快適性の向上である。

また、UK政府は、車の運転時間を減らすことが、運転手や車ビジネスにとって有益であると考え、高速道路での最高速度を時速70mphから80mphにあげることを提案している。しかし、UKでは1回の運転で50マイルを越えるものはわずか2%で、これらの運転に対する所要時間の節約は5分以下である。対して、燃料消費量は15%上昇する。さらに、高速道路での死亡事故は、現代の安全基準の車でさえ約2%上昇する可能性がある(どこが有益なのだろうか?)。

持続可能なグリーン成長には、汚染や二酸化炭素排出に関する目的を達成するための、更なる技術開発とその優先的な活用が必要である。

残念ながら、グリーン成長は政府の強いリーダーシップとより厳しい規制などが必要であることを、これまでの経験が示している。

4. 開発途上経済のための段階的なグリーン成長

世界的な気候変動は、途上国における既存の開発すべき問題(人、経済、水、環境悪化)を悪化させている。グリーン成長は、気候変動、経済及び人の発展、特に途上国の経済に対して最も効果的な枠組みになりうると考えている。

グリーン成長の原則は、以下のとおりである。

- ・原則1：保存(保全)、リユース/リサイクル。
- ・原則2：再生エネルギーの活用、グリーン交通、スマートテクノロジー、グリーンな建設・土地利用・計画。
- ・主なコンセプト：リソースの効果的な最大化、最小で最大の効果を発揮するための生産。

現実的に言っても、途上国のグリーン成長は貧困である。低炭素開発は先進国の話であり、低所得国に適用するものではない。

途上国におけるグリーン成長は、価格が手ごろであること等を含むローカルの状況を考慮することが極めて重大である。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Seminar 3 Regional and Local Dimensions of Green Economy セミナー 3 地域および地方の次元からみたグリーン・エコノミー

株式会社建設技術研究所 執行役員経営企画部長
技術研修委員会副委員長 金井 恵一

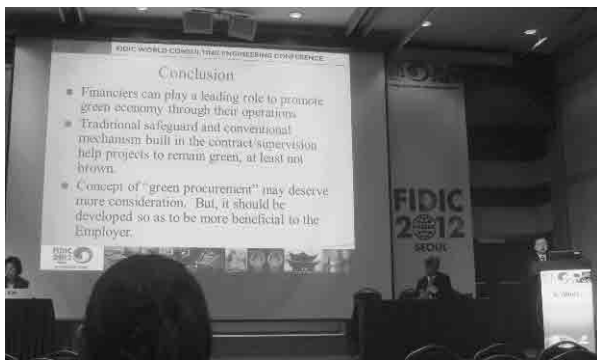
日 時：2012年9月10日(月) 13:45～15:30

議 長：Dr. Eun Mee Kim (梨花女子大学教授)

講 師：三浦和紀氏 (JICA)

Mr. Chang Ho Jung (Korea Eximbank)

Mr. Yao Wotter (AfDB)



JICA・三浦氏の講演の様子

初日の午後、「セミナー3」は国際的資金供給・援助に関わる3機関から講師を迎え、韓国の梨花女子大学のEun Mee Kim教授を議長として開催された。当初予定されていたアジア開発銀行から急遽、アフリカ開発銀行に講師が変更となったため、Wotter氏の講演は、アフリカ開銀の役割・業務紹介にとどまった。そのため本稿ではJICAの三浦氏と韓国EximbankのChang Ho Jung氏の講演内容を紹介する。

1. 資金供給者はどこまでグリーンになれるか

最初の講演は、JICAの三浦和紀氏が、「資金供給者は、どこまでグリーンになれるか」と題して行った。まず、独立行政法人国際協力機構(JICA)による海外支援の状況として、これまで敷設された鉄道の総延長が1400kmに及ぶこと、安全な飲料水が入手できる人口が28百万人増えたこと、中国でのCO₂排出量を680百万トン削減したこと、などが紹介された。また、支援先国が32カ国に上ること、うち80%以上がアジア諸国であること、国別では、インドネシア、中国、インドが上位3者であることなどが説明された。

本論では①Think Green、②Implement Green、③Procure Greenの3項目に分けて日本政府、JICAのグ

リーン化推進の取組みが紹介された。Think Green(グリーン化への方針)で、JICAが目下推進する案件として、気候変動に対応するプロジェクト、環境改善プロジェクト、組織的取組み支援プロジェクト(気候変動プログラムローンなど)の3点が挙げられた。次にImplement Green(グリーン化の実行)として、JICAでは「環境ガイドライン」を定めていること、また工事期間中の対策として契約上の要求事項に環境保護項目を入れていること、コンサルタントにこの点も含めた施工監理を求めていること、などが紹介された。

Procure Green(グリーン調達)では、よりグリーンな業者の選定や、よりグリーンな製品の使用を推進している。しかし、「よりグリーン」の定義は何か、「グリーンさ」をどう評価するのか、といった難しい問題があることも指摘された。

2. 低炭素成長への国家ビジョンとKEXIMの役割

次の講演では、韓国EximbankのChang Ho Jung氏がGreen Finance、Green ODA、Green Pioneer Programの3点を紹介した。Green Financeは、10部門の技術開発と、10分野のプロジェクトに優先融資するもので、その金額は2011年に3.9兆ウォンに達している。Green ODAは、韓国ODAの最優先事項で、水供給、再生可能エネルギー、廃棄物処理などの分野に2011年は4千億ウォンをコミットしており、総額の30%を目標としている。また、国内のグリーン産業を海外市場に売り込むGreen Pioneer Programの紹介がなされた。

3. 質疑および議長総括

グリーン化は金がかかる、途上国では貧困撲滅などが優先事項ではないか、という質問もあったが、環境汚染がもたらす中長期コストを考えればグリーン化は必ずペイするはずとの回答がなされた。最後に、「環境を維持しつつミレニアム目標を達成する」重い課題がコンサルタントに課されている、との議長総括で、セミナーを終了した。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Young Professionals Forum 若手技術者による公開討論会

株式会社建設技術研究所 水システム部
技術研修委員会 YP 分科会 矢神卓也

日 時：2012年9月10日(月) 16:00～17:30

議 長：Selena Wilson (Canada)

報告者：Chee Chan (Canada), Jane Scanlon (Australia),
Alejandro Varón (Spain), Nader Shokoufi (Iran),
Simon Davidson (Canada)

参加数：約 150 人

1. プログラムの概要

「持続可能性 (sustainability) の将来：若手技術者からの視点」というタイトルで、各国の若手技術者から自国での取り組み状況について報告があった。概要は以下の通りである。

(1) Chee Chan 氏 (Canada)

気候変動による外力変化の影響により、カナダにおいてもインフラ施設の脆弱性が指摘されており、それらを効率的にマネジメントする手法として、PIEVC (Public Infrastructure Engineering Vulnerability Committee) における評価プロセスと TBL (Triple Bottom Line) 解析ツールの紹介がなされた。これらのツールは、若手技術者に、気候変動問題に関する技術力、リーダーシップ向上のよい機会を与えると主張した。

(2) Jane Scanlon 氏 (Australia)

「持続可能性を成功に導くため」と題して、インフラプロジェクトの中に、“持続可能性”にインセンティブを持たせるための手法と、その適用例について紹介があった。オーストラリアにおける初の持続可能性評価手法として、AGIS (Australian Green Infrastructure Council) IS ツールが紹介され、プロジェクトの計画段階から、建設、維持管理にわたって適用できることを説明した。

(3) Alejandro Varón (Spain)

スペインにおける鉄道分野での「持続可能性」に資する、主に省エネに繋がる技術の紹介がなされた。概要は以下の通りである。

- ・電車のブレーキによって生じる電力を、架線を通じて別の電車の動力に変える技術
- ・高低差なく路線を計画すること。
- ・建物内の熱循環、日本の発電床。

・ディーゼルと電気のハイブリッドトレイン
最後に、電車が飛行機、車等より少ない CO2 排出量、電力で移動ができるということを主張した。



(4) Nader Shokoufi 氏 (Iran), Simon Davidson 氏 (Canada)

YPFSC が、FIDIC 大会開始前に実施した、グリーンプロジェクトに対する各国の若手技術者の意見についてのアンケート調査の結果の発表を行った。

調査の母数はイランから 6 割とやや偏ったものだったが、概ね以下の通りである。

YP にとってのグリーンプロジェクトとは、

- ・企業の公の信用を得ること
- ・業界の中において信頼を得ること
- ・YP の役割をさらに重要にすることができる

等の支持が高かった。また、グリーンプロジェクトに関する知識は、エンジニアや NGO が詳しいが、プロジェクトの決定権は、役所にあるという取りまとめもあった。

2. 所感

AJCE も YPF での発表に向けて手を挙げていたが、願いかなわず発表できなかった。

「持続可能性」たるもの(省エネ、節水、等々)を取り入れることによって、そのプロジェクトに大きな利益をもたらすという、仕組みや技術革新をまだまだ考えていく必要があると感じた。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Plenary Session II Green Growth – New Perspective 全体会議Ⅱ グリーン成長—新たな展望

株式会社東京設計事務所 東京支社長
国際活動委員会副委員長 会員委員会 狩谷 薫

日 時：2012年9月11日(火) 9:00～10:30
座 長：Seung Yong Hong(大統領 教育科学技術
諮問委員会 委員長)
発表者：Soon-Man Hong(韓国)、Najib Saab(レバノ
ン)、Galina Ismakova(ADB、フィリピン)

1. セッションの概要

ホスト国韓国における交通に関する取組み、MENA(中東及び北アフリカ)における環境への取組みと産業セクター別のグリーン化による経済効果に関する展望、アジア開発銀行(ADB)のグリーン成長に関する取組みが紹介された。

2. 基調セッションの内容

2-1. 将来に向けての革新的グリーン交通 Soon-Man Hong 氏

- 1) 交通セクターが21%のエネルギーを利用し、CO₂の排出量を年5%増加させる。自動車が94%を占めており、現状の道路中心の投資は気候変動の状況を悪化させる。
- 2) グリーン交通へのシフトにより、CO₂を2020年までに35%削減を計画している。2020年までに、鉄道への投資を増やす計画である。
- 3) HSR(High-Speed-Railway)の拡張、都市鉄道ネットワークの拡張、高速都市交通システムの拡張等の取組み等が説明された。
- 4) 低コストグリーン車、超高速鉄道、地表面地下鉄システム、既存車両利用の小規模トラム、軽量交通構造等の革新的なグリーン交通技術の開発・実用化の状況等が説明された。

2-2. グリーン成長？アラブ生き残りオプション Najib Saab 氏

- 1) 1961-2008にGDPが4倍になっている反面、自然資本や環境が悪化している。環境悪化を伴う石油の輸出や地域の自然資源の過剰搾取が原因で、その状況はAFED(環境と開発に関するアラブ・フォーラム)に示されている。
- 2) 地域の経済統合・協力、アラブ自由貿易、科学的な研究での地域プログラムへの注力が必要である。グリーン経済が生態的な不均衡や持続可能な成長に貢

献するには、持続可能な雇用の確保を促す開発戦略が必要である。

- 3) AFEDのグリーン経済報告書によると、グリーン化の推進により、GDP増加、雇用拡大、コスト削減が可能である。原材料販売や投機による”仮想経済”から持続可能な生産に注目した”実体経済”への移行が必要である。

2-3. ADBのグリーン成長に関する取組み Galina Ismakova 氏

- 1) 長期戦略フレームワーク(Strategy 2020)では、環境的に持続可能な成長ということが主要な戦略開発テーマとなっている。
- 2) 知っておくべき12の事柄をもとにADBの考え方が示された。グリーン成長の定義、アジア太平洋地域でのその状況が整理されている。
- 3) ADBの環境関連施策が説明された。気候変動、エネルギー、持続可能な交通、水への資金融通等が説明された。包括的経済成長、環境的に持続可能な成長、地域統合が必要。
- 4) グリーン調達、ADBの調達ガイドライン、グリーン調達に関する課題が報告された。コスト、性能、適用可能性、品質や環境成果を勘案したVFMの達成が条件となっている。

3. 質疑等

- 1) Soon-Man氏に対して、多くの開発を進める中での教訓について質問があった。これら技術を適用するとコスト増が危惧されるが、安価で実現する必要がある。技術の革新で実現できると考えている、との回答があった。
- 2) Saab氏に対して、地域的な持続可能性へのアンバランスの調整に関する質問があり、地域的な統合と能力開発による地域格差解消が必要とのことであった。
- 3) 原子力発電に関しての賛否を問う質問があった。Ismakova氏からは、ADBでは原子力発電は援助対象リストに載っていない。理由は不明だが、膨大なコストと病院すらないのに何故原子力かという一面もあると思うとの回答があった。またSaab氏より福島の記事の後では、その安全性に関してより熟慮する必要があるとの意見があった。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Seminar 4 Climate Change and Sustainability — New and Emerging Challenges and Solutions セミナー4 気候変動とサステナビリティ

株式会社日水コン 下水道事業部長
政策委員会副委員長 国際活動委員会 春 公一郎

日 時：2012年9月11日(火) 11:00～12:30

議 長：John Boyd(カナダ、SDC委員)

講演者：Shada Elsharif(ヨルダン、AJ Group)、Han Dong Man(韓国、外務省)、Iksan van der Putte(オランダ、RPS)、Sekadi Phayane(南ア、Vela VKE Consulting Engineers)

1. はじめに

持続可能性委員会(SDC)ならびに気候変動タスクフォース(CCTF)に関わるワークショップである。会場では、EFCAと共同で作成された「プロジェクト・サステナビリティ・ログブック」が配付され、これについてボイド氏から説明があった後、4名の方からそれぞれの立場からプレゼンテーションがあり、意見交換が為された。概要は以下の通りである。

2. ヨルダンにおけるサステナビリティ【Shada Elsharif】

気候変動に関して、中東・北アフリカ地域(MENA)に対する国際機関の動きが活発化している。エンジニアリングにおいては気候変動の影響に配慮しなくてはなくなっている。ヨルダンは資源のない発展途上国に過ぎないが、エンジニアが多く、多くのドナーの支援に基づくプログラムが実施されているなど、チャンスはあると考えている。異分野のコンサルタントがチームを形成し、関わっていくことが肝要である。コンサルタント業界は、分野を拓げ、異文化交流を進めるようなネットワークを構築していかななくてはならない。

3. 韓国における展望と国際協力【Han Dong Man】

韓国においては、平均気温の上昇(世界平均の2倍)やエネルギーの輸入依存、経済成長の鈍化といった背景から新たなビジョンが求められており、それがグリーン成長である。ODAでも環境分野への重点化を進めており、2009年で14%の環境ODAを2020年には30%に

まで増やす計画である。また、「Me First」スピリットの一例として、途上国のグリーン成長計画立案を支援するための世界的シンクタンク(GGGI)を設立している。エネルギーに関しても、安全保障的な側面にも配慮しつつ、再生可能エネルギー導入を推進すべく政策転換を図っていく計画である。何事も、皆で当たれば、大きすぎる事はない。

4. 気候変動と求められるパラダイム・シフト【Iksan van der Putte】

気候変動とサステナビリティは密接に関係しており、パラダイム・シフトへの重要な原動力である。オランダ環境省は、現在の傾向が続くなら、気温上昇の限界と言われる2℃を今後20年で超えると警鐘を鳴らしている。オランダでは様々な取り組みが進められているが、その一つは下水道で、従来の集中型ではなく、分散型を試行する動きが始まっている。先進国にはこのような発想転換を進める責務がある。治水面でも、1996年に洪水防御法ができたものの財政的に困難なことから、ミチゲーションからアダプテーションへ、フェイル・セーフからセーフ・フェイルへと方針転換を図った。技術だけでなく政策的な議論が不可欠であり、FIDICは持続性を関連づけた標準約款を作成すべきだ。

5. 持続性 vs. 発展【Sekadi Phayane】

途上国の都市化はスプロールや貧困といった問題を抱えているが、田舎に住むというのがひとつのオプションではなからうか。田舎に住むことに短所はあるが、それも様々な技術が補ってくれるだろう。例えば、携帯電話などの無線技術がもたらした恩恵は大きい。エネルギーや食料、水を地産地消していける可能性もあるだろう。技術は田舎暮らしを支える鍵であり、それはエンジニアの双肩にかかっている。FIDICはそれに向けてリードしていくことができるはずだ。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Seminar 5 Sustainable Solutions and Eco-Innovation セミナー5 持続可能な解決法とエコイノベーション

八千代エンジニアリング株式会社 国際事業本部 副本部長
FIDIC CBC委員 国際活動委員会CB分科会 武内正博

日 時：2012年9月11日(火) 11:00～12:30
議 長：Pro. Jong She Lee (Hanyang University—韓国)
参加人数：約30名



本セミナーのテーマは、「持続可能な解決法と Eco-Innovation」であった。プレゼンテーションは、以下の3項目について行われ、プレゼン終了後、質疑応答が行われた。

1. A Study on the Development of Korea Greenroads Rating System 韓国におけるグリーン道路評価システム開発に関する研究(韓国)

Jugoang Lee氏：韓国高速道路公社のシニア研究エンジニア

- ◆グリーン道路認証とマニュアルの開発は計画段階であり、建設業者選定におけるグリーン道路認証活用のための指標設定を行っている。評価基準設定における留意点は、①評価基準は、シンプルで定量的であること、②米国のGreenroadsに適合すること、③評価に費やされる労力を最小限にすること、等である。
- ◆将来の方向性としては、①さらに2つのプロジェクトを実施する、②認証の目的に見合った指標を設定する、③評価点のランク付けを行う、こととしている。

2. New Solutions for Green Economies グリーン経済に係る新たな解決法 (フランス)

Karine Leverger：Syntec-Ingenierie社の専務

- ◆グリーン経済に係る新たな解決法(ソリューション)を得るためには、R&D(研究開発)、イノベーション及び持続可能性を結びつけることが重要である。
- ◆持続可能性のある未来のためには、イノベーションと解決法が最も重要であり、世界が直面しなければならない困難な挑戦である。
- ◆革新的な解決法を採用する場合は、環境保護及び経済成長と同一歩調をとることが必要である。

3. The Key to Sustainable Development-Innovation of Eco-oriented Development 持続可能な開発のカギーエコ志向型開発モードのイノベーション

Wu Hongmei氏：中国浙江省開発・計画研究所の主任エンジニア

- ◆浙江省は、中国の南部に位置し、経済成長率は12%と同国平均の2倍と高い。人口が3,400万人と飽和状態にあり、持続可能な開発を達成するためには、エコ志向型イノベーション戦略が必要である。同戦略の核となるのは、生産形態、生活スタイル及び方針・管理のイノベーションである。
- ◆生活スタイルのイノベーションは、快適、健康かつ環境にやさしい生活スタイルをいかに創造するかである。浙江省第一の都市、杭州市では、生活スタイルのイノベーションとして、①バス停や水上バス停での公共自転車の貸し出し、②自然換気と自然照明の活用、③使い捨て用品の削減、④家庭用低炭素行動マニュアルの発行、を提唱している。

4. 所感

3人のプレゼンターの発表内容を要約すると、「持続可能な開発のためには、グリーン道路、グリーン経済、エコ志向型イノベーションなどを考慮した解決法(ソリューション)が必要である」ということになると思う。プレゼン終了後のQ&Aでは、質問が活発に出されたが、モデレーターが整理できず、また、プレゼンターも質問に的確に回答できなかったため、全体的にセミナーの運営がスムーズにいかなかったのが残念であった。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Seminar 6 Green Growth - New Business Paradigm? (Green Procurement) セミナー6 グリーン成長—新しいビジネスのパラダイム(グリーン調達)

株式会社建設技術研究所 東京本社 営業部長
国際活動委員会 QBS 分科会長 河上英二

日 時：2012年9月11日(火) 11:00～12:30

議 長：Bernard Becq, USA The World Bank

報告者①：Francois Swart, South Africa

報告者②：Stellan Fryxell, Sweden Tengbom

報告者③：Paul Oortwijn,

The Netherlands NLingenieurs

参加人数：約100人

1. セミナーの概要

このセミナーでは、グリーン成長に必要な要因や活動成果の現状を踏まえて、取組みの紹介や今後どうあるべきかについて、3人のスピーカーから説明がなされた。

各国でグリーンな政策や実施を進めてきているが、その対応をはるかに上回るスピードで、環境破壊や気候変動による影響、生物多様性の損失などが進んでいる。また、それぞれの国に任された形で進められていることも指摘され、これからは世界がひとつになって、様々な側面からグリーン成長化に向けた政策を実施していくことが必要である。

2. 報告の概要

(1) グリーン経済の推進

リオでの地球サミットでは気候変動への対処や生物多様性の保護が合意事項であったが、リオ+20では新たな宣言も進展もなかった。CO₂の排出量の現状を示し、中国、米国が圧倒的に多いことを指摘するとともに、貧困問題や途上国を中心とした気候変動などに起因する災害が相変わらず多く、グリーン政策の成果が出ていないことを指摘した。グリーン経済政策を進めることが持続可能な開発そのものであると説明し、再生可能エネルギー、グリーンビルディング、クリーン輸送、また水管理、廃棄物管理、国土管理の6つをあげた。加えて、持続可能な開発

を進めるためには、社会、経済、環境の側面での実施が必要であることが説明された。

(2) 建築の側面から

世界のわずか2%の土地を占める都市に人口の約半分が生活をし、大半のエネルギーを消費するとともに大半のCO₂を排出している。今もなお世界中で、都市化が急速に進行しているため、悪化の方向にある。この都市化への取組みの改善が必要であることを背景に、対応策や事例が紹介された。エネルギー、水、輸送、通信などネットワークインフラの効率化が必要であることを説明し、建築物や街におけるグリーンな取組みの紹介(材料やエネルギー、循環など)がなされた。環境にやさしいインフラへの戦略的な投資を拡大することが必要であること、またあらゆる方法で持続可能な方向への改善をすべきであり、その点でのFIDICの主張が必要であるとした。

(3) オランダの取組み

オランダでは目標を明確にして取り組んでおり、エネルギー利用と削減、関係者との連携、リーダーシップなどの企業活動を評価し企業を5段階に区分している。レベル5の企業については、CO₂の削減目標や計画を策定し、公表していることや、その貢献度を証明できることなどが要件とされている。また、そのインセンティブとして、その削減効果の一部を企業に還元する制度も設けている。

持続可能な計画やプロジェクトを測るツールの紹介がなされた。これは、様々なデータベースをもとに、環境への負荷や設計内容の持続可能な点からの評価、ライフサイクルなどを分析することによって、企業評価や他のプロジェクトへの応用などに活用もされている。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Focus on Asia Forum : Natural Hazard Mitigation アジアを焦点とした討論会：自然災害の軽減

株式会社建設技術研究所 東京本社
河川部長 藤原直樹

日 時：2012年9月11日(火) 16:00～17:30
議 長：Prof Kyung Soo Chon, Seoul National University, Korea
講演者：Yang Aiguo, Transport Planning & Research Institute, China
Dennis Sheehan, Opus Consultants, Australia
狩谷薫、東京設計株式会社、日本
Hyeon Sik Kim, K-Water, Korea



左から2番目が狩谷氏

1. プログラムの概要

ソウル大学教授 Kyung Soo Chon 議長のもと、4名の発表者より近年アジアで発生した自然災害とそれに対する取り組み等についての紹介があり、議論が行われた。

2. 発表の概要

(1) Yang Aiguo 氏の発表

2008年5月12日に中国四川大地震とそれに対応した道路の復旧、復興についての説明があった。

四川大地震による人的被害は8万人以上である他、道路に対する被害も甚大で、被害総額は約100億ドル、高速道の5%、主要幹線道の43%、地方道の51%が被災した。これに対し、2008～2010年の3年間で約160億ドルをかけて再建がなされた。その結果、2011年9月末現在で95%の主要道の復旧が完了した。但し、一部橋梁やトンネルには低い基準がそのまま使用されるなど、大規模地震に対する安全性を確保するためには更に長い時間を要することが課題である。

(2) Dennis Sheehan 氏の発表

オーストラリアクイーンズランド州の洪水対策について説明があった。

クイーンズランド州では過去に大規模な洪水災害を何度も受け、それに対応した災害対策に関する法律や復興庁の設立など、対策を講じてきた。また、災害管理協定を、地域、州等様々なレベルで結び、予防、復旧、復興の各フェーズでの対応を取っている。

(3) 狩谷薫氏の発表

2011年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ

た自然災害の脅威と共存する持続可能な発達のための教訓について説明があった。

日本では、近年の科学技術の発展等により、1万人以上の多数の死者を出す災害は、1898年以降120年間生じていなかった。この技術開発に対する過信が被害を拡大させたとも言える。

また、最大規模の自然災害に対して人命を救える方法は、防災構造物によるハード対策ではなく、人間各自が災害時に適切な避難が行えるソフト対策であるということも認識する必要がある。最大規模の自然災害の発生期間を考慮した時に一番問題となるのは「忘れやすい」人間の性質であり、自然の脅威を長く次世代に伝えるには、記録を「伝承文化」として育てるソフト(文化インフラ構築)が有効である。

(4) Hyeon Sik Kim 氏の発表

情報通信技術をベースとした韓国の総合的水資源管理(IWRM)の状況に説明があった。

近年の韓国の年間降水量は約1300mmであるが、降雨は6～9月に集中し、韓国本土の約65%が急傾配の山地であることから、年間降水量のうち、使用可能水量は1/3程度にとどまっている。そのため、ダム等を用いた効率的な水運用が不可欠であり、K-Waterでは様々な水管理システムを構築し、総合的水資源管理に取り組んでいる。

3. 所感

アジア各国の自然災害の状況やそれに対する取り組みや課題、教訓等を聞くことができ、非常に興味深い情報を得ることができた。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Plenary Session III How to Go Beyond Green: A Shifting Paradigm 全体会議 III 「緑の向こう」への手引き：パラダイムシフト

日本工営株式会社 都市・物流部
技術研修委員会 YP 分科会 北野知行

日 時：2012年9月12日(水) 9:00～10:30

議 長：Chris Newcomb (McElhanney Consulting Services, Canada)

講演者：Carlos Busquets (International Chamber of Commerce, France), Kwang Jae Kim (Korea Rail Network Authority, Korea), Romilly Madew (Australia Green Building Council, Australia)

参加人数：約 150 名



1. プログラムの概要

世界の人口は2050年に90億人に達すると予想され、限られた資源を有効活用する必要性を問われる昨今、コンサルティングエンジニア産業においてもパラダイムシフトが求められている。FIDIC理事会メンバーであるChris Newcomb氏を議長に、所属や立ち位置の異なる3名の講演者による活動紹介およびFIDICへの提言がなされた。

Carlos Busquets氏が属するInternational Chamber of Commerce (ICC)は、民間企業の世界ビジネス機構として活動しており、現在世界で120カ国以上、数千の大小様々な企業を会員に有している。今後、これまで同様の資源利用を進めた場合には年間消費量が現在の3倍近くに及ぶとの推察から業界が転換期にあることに注目しており、将来展望として、Economic Innovation、Environmental Innovation、Social Innovationの3つを挙げている。実現に向けては相互の補完・強化が必要であり、持続可能な開発のためには、環境配慮と経済成長の連携が不可欠である。今後25年間で約50兆米ドルを超えるインフラ整備が必要と見積もられており、特に新興国や途上国での重要性が強く認識される現在、民間企業の参画促進、PPP等の実施スキームの改良がパラダイムシフトの突破口になるであろうと強調した。

Kwang Jae Kim氏は、近年の気候変動に伴う環境配慮の必要性、および実施業務についての事例紹介を中心に行った。世代間の公平性を保ちつつ持続可能な社会を育むための施策として、2020年までのマスタープラ

ンを策定し、地球温暖化ガス排出量削減のための新エネルギーやスマートグリッドの適用、資源の再利用・廃棄物の削減等の環境管理体制の強化を推進している。

Romilly Madew氏は、建物に関わる地球環境への負荷を総合的に低減するために、その計画・建設段階から運用、そして廃棄までを視野に入れ、海外との情報交換や国際交流を通して地球環境保護及びその唱道に参与することを目的としたGreen Building Council (GBC 2002年創設、加盟国91カ国)におけるオーストラリアでの活動内容を紹介した。FIDICはGBCの活動を最良事例として認識しており、知識共有と地球規模での施策を広範に適用することの必要性を強調している。

2. 所感

各論での議論展開が難しいと感じるテーマであったが、質疑応答では様々な視点から活発な意見交換がなされた。なかには、途上国は先進国による枠組みの提供、支援を求めているとストレートに述べられたものもあり、状況や立ち位置に応じて縦横断的な連携が不可欠である点を再認識した。「How to Go Beyond Green 緑の向こう」をキーワードに世界各地で様々な活動が行われ、成果が出てきている。講演者全員の共通した認識として、政府へのロビー活動等を通じた枠組みの構築、FIDICによる支援体制の充実が持続的な効果創出に不可欠な要素であることが強調された点は興味深いものがあった。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Seminar 7 Working Greener and Smarter セミナー7 環境に優しくよりスマートな取り組み

株式会社森村設計 環境部マネージャー
袖川 政憲

日 時：2012年9月12日(水) 11:00～12:00

議 長：Alain Bentejac

報告者：Young Geun Lee, Kerry Rudd,
Naren Bhojaram

1. 概要

仁川空港プロジェクト、カナダのコンサルティング企業内における温室効果ガス削減、南アフリカのプロジェクト企業責任について報告があった。先の報告2件は概略的な事例紹介、最後の1件は具体性に欠ける概念的な内容であった。

2. 仁川国際空港プロジェクト(Mr. Young Geun Lee, 仁川国際空港会社)

1992年マスタープラン承認から2008年2期工事竣工を経て、本空港は韓国最大の土木プロジェクトとなった。現在、旅客数が世界第8位、貨物数が第2位の規模で運営されている。

スマート空港を4つの項目(旅客、従業員、パートナー、政府)にて定義し、それぞれの具体的取り組みを紹介している。

最初の「旅客」に対しては、スピード・安全・利便性の提供が重要とし、旅客数予測システムによる税関、出入国管理、航空会社間の情報共有による出入国時間短縮やセルフチェックイン、出入国手続き、サイネージへのIT導入による事例を紹介した。残る3項目は従業員向けプログラムや空港内テナントとの連携など、テーマとは関係性の低い内容であった。

環境に優しい空港に向けて、2015年までに50,400t-CO₂削減(67百万ドルの投資)を掲げ、風力発電、太陽熱利用、太陽光発電の導入により自立型エネルギー比率10%まで高め、2013年までにリニア交通(営業長6.1km、6駅)や軽量型ローディング装置等を計画している。

将来対応として第2旅客・貨物ターミナルを建設中であり、さらに24,000kWh規模の自家発電、再生可能エネルギー利用による65%エネルギー削減が計画されている。

3. カーボンニュートラル社内活動(Mr. Kerry Rudd, Associated Engineering, Canada)

AE社はカナダ国内に21か所の拠点、850名のスタッフを擁するコンサルティング企業で、国内向けサービスが中心である。カナダ国土は広大でAE拠点間の業務移動距離は相当なものになる。

2006年に計画立案(境界設定、評価・報告方法など)を行い、翌年からカーボンニュートラル活動として、業務出張、施設用エネルギー、通勤の3項目に対する温室効果ガスの計測を開始した。2010年は2008年比でCO₂排出量が4.2%の削減となり、ビデオ会議導入による国内移動量の低減が一つの要因と分析している。

これまでの活動のなかで、正確なデータの収集、投資機会の判断、信頼できるプロバイダーの3項目が課題に挙げられている。

最後に、コスト面では2010年で\$129,681(4,803t-CO₂)の削減を達成できた。2次的効果として、企業イメージが向上し、本活動(環境貢献)が新規採用者の応募のきっかけになっている。

4. 南アフリカにおけるプロジェクト企業責任(Mr. Naren Bhojaram, Royal Haskoning DHV, CESA president, South Africa)

南アフリカでは、政府系クライアントがプロジェクトに対して、予算制約の中で可能な限りの領域をカバーしたいという要望が強く、環境配慮よりも食料、水、衛生、エネルギー供給等の最低限のサービスがサステナビリティを表す状況である。民間セクターでは、グリーンビル協議会やグリーンインフラ協議会が推進役となり、環境配慮対応が順調に進捗している。

プロジェクトへのサステナビリティ導入には企業が果たすべき責任の認識が重要である。天然資源、エネルギー使用への配慮、廃棄物予防などの環境効率と、持続可能な資源管理やライフサイクル的なアプローチの要因を理解した上でクライアントへの説明責任を果たすべきである。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Seminar 8 Enhancing Capacity and Raising Standards セミナー 8 能力強化と水準向上

日本工営株式会社 中央研究所 研究員
中村 ゆかり

日 時：2012年9月12日(水) 11:00～12:30

場 所：Room 104

議 長：Henning Therkelsen, Cowi, Denmark

講演者：Inhee Chung, ERM, Korea

Henrique de Aragao, ABCE, Brazil

(Mauro Viegas Filho, ABCE, Brazil)

Anders Thyge Egeberg, Cowi, Denmark

参加者：約50名

1. プログラムの概要

競争力を強化し、新ビジネスへの展開のためや、Greenの観点でプロジェクト遂行を改善するために地元企業と国際的な企業間での“Green”知識の共有が求められている。そこで、地元の能力開発を成し遂げる方法としてグリーンプロジェクトを使った3つの事例の紹介があった。

2. 報告者のプレゼン概要

本プログラムの初めに議長から、FIDICで立ち上げているCapacity Building Committee (CBC)の紹介があった。CBは能力強化を必要とする国でコンサルティング・エンジニア(CE)の能力強化を行うことを目的としており、これは将来的に業界全体の利益につながることから、CBの必要性をCEにもっと認識してもらうための活動を行っている。CBCのパンフレットがFIDIC-websiteにあるのでぜひ見て欲しい。とのコメントがあった。



・ Inhee Chung 氏

韓国政府のビジョンとしては、国家的な低炭素 Green Growth 戦略として、2020年までにCO₂を30%削減し、2020年までにはGreen Powerを世界第7位、2050年には世界第5位を目指すとしている。その対策としてKGBC、LEED、BREEAM等の環境性能評価システムに沿ったデザインやグリーン建築証明基準へのリモデリングを行っている。



それらを実施している企業としてSAMSUNG、Woongjin、LOTTE等の紹介があった。韓国においても、こうしたGreen building projectsはまだ比較的新しいものであるため、関係者との連携を図るための打合せやワークショップを開催することや教育者を育てることが重要であると述べた。

・ Henrique de Aragao 氏

ブラジルは風力・バイオ燃料・水力などの多様な再生可能エネルギーに恵まれているが、風力発電が稼働し始めた当初はわずか



2.2MW程度であった。それが、今日では2GW以上の能力を持ち、54もの風力発電所が稼働し、4年で4GW以上の装置能力となるだろうとのこと。また、スラムの再開発により社会環境の大幅な改善余地があることなどから、2006年にスタートした集約的な都市開発の事例紹介があった。これからも再開発を行うことを表明しているが、地域住民との軋轢をうまく避けることや協力国とローカルエンジニアとの戦略的提携が必要であると述べた。

・ Anders Thyge Egeberg 氏

COWIはデンマークの企業であり、講演者は中国を専門に長年働いている。中国でのこれまでのグリーンプロジェクトは、国際金融機関からの投資によるものが中心であったが、最近では国内市場によるものにシフトしてきており、法令を含む政策的なGreen認識およびコストの観点がより重要になってきている。また、新規ローカルビジネスの発展については、スカンジナビアの環境技術を中国に適用して、付加価値を高め、うまく中国に適用することが必要であり、若手教育についても重要視すると述べた。



3. 所感

予定時間を超えて、盛んな質疑応答が行われた。アフリカ各国から真剣な質問が相次ぎ、途上国の能力開発に関しては、まだまだ課題が多く残されていると感じた。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Seminar 9 Green Integrity - Raising Standards

セミナー9 グリーンな公正性

株式会社東京設計事務所 下水道グループ 執行役員
田村 一郎

日 時：2012年9月12日(水) 11:00～12:30

場 所：Coex 105会議室、Seoul

議 長：Jorge Diaz Padilla (Systec, メキシコ)

講演者：Richard Stump (米国)

Dr. Bernd Kordes (ドイツ)

Bernard Becq (米国)

1. はじめに

議長から、FIDICの創立以来、品質、公正性、持続可能性の3つが重要なkey issueであり、公正性はGreen Integrityに欠かせないとの説明があった。その後、上記の3名のプレゼンターからそれぞれの立場で発表があった。以下にその概要を紹介する。

2. Richard Stump氏の発表 (Stanley Consultants, US)

“持続可能性と公正性”というタイトルで報告があった。持続可能なシステムが目標とするのは環境、経済、社会の保全と改善である。持続可能なシステムの例として、日本のCASBEEの他、各国の例が報告された。また、持続可能性という観点からのプロジェクト評価の方法について説明があった。公正性を脅かすものとしてGreen washing (製品やプロセス、プロジェクトにおいてgreenや持続可能性についてごまかしのPRやマーケティングを行うこと)の事例紹介があった。公正性を維持する手段として、評価システム、情報の透明性、第三者によるレビュー等の紹介があった。今後も、システムの進化は続くが、システムの成熟は新たな脅威となることを指摘していた。

3. Dr. Bernd Kordes氏の発表

(Lahmeyer International, Germany)

最初にLahmeyerグループの概要説明があった。スタッフは1500人、2011年の売上高が2億USDで、MENAや南アジア、アフリカを中心に水力発電事業を手掛けている。“Green”事業の実績として、10年以上にわたって再生可能エネルギーの仕事を行っている。彼らのクラ

イアントがプロジェクトに求めていることは、資金面での持続可能性、再生可能エネルギーへの投資、地域社会にも受け入れられることである。ドイツでは、大きなインフラプロジェクトは、過去になかったような市民社会からの反対に直面しており、その事例紹介があった。Green IntegrityはまだBoard roomsで実現していない。持続可能なプロジェクトだけが汚職に染まらない環境の中で発展するであろうとの結論であった。

4. Bernard Becq氏の発表

(Chief Procurement Officer, World Bank, US)

World Bankの汚職防止方針と実践について報告があった。公正性は長年にわたって世銀の基本原則である。様々な広範なセクターでの統治の重要性が指摘され、倫理的なリーダーシップ、透明性確保、公的機関のチェック、市民社会やメディアとの関係等について説明があった。詐欺や汚職に対する銀行の対応方法と調査結果の報告があった。Green Integrityという観点では、新たな機会が開ける。民間の果たすべき役割では、特にインフラセクターとしてのエンジニアの共同体が鍵であり、彼らはgreen growthを加速するためのデザインをすべきであるとの報告があった。

5. おわりに

Green Integrityというテーマで3人の発表があったが、greenと言いながらも内容は基本的には公正性(詐欺行為や汚職の防止)に関する内容であった。議長の発言で、“Green Integrity is integrity in green flavor”という言葉が象徴するようにGreen Integrityに明確な定義があるわけではないようである。会場からは、Green IntegrityのISO化や世銀での世界標準化についての質問があったが、国によって状況が異なりこれを網羅するとプロセスが膨大となるためISOは規格化を望んでいないことや、標準化については誰も使わないようなものを作っても仕方がないので各国の対応にまかせたいとの回答であった。また、Green washingへの対応の厳格化により悪質な企業の参入を防げるとの意見があった。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Seminar 10 Strengthening Regional and International Dialogues セミナー10 地域レベル・国際レベルの対話の強化

八千代エンジニアリング株式会社 国際事業本部 業務企画部 営業課
担当課長 高田 滋人

日 時：2012年9月12日(水) 11:00～12:30

議 長：廣谷彰彦、オリエンタルコンサルタンツ

株式会社、代表取締役会長、

FIDIC 理事、前 AJCE 会長

講演者：Jose Laffond Yges, Director, TYPSA,

Spain

Youn Su Jung (Senior Research

Engineer, Hyundai Engineering &

Construction, Korea)

Babatunde Ogunde, Unicon, Nigeria

1. プログラムの概要

冒頭に議長のパレゼンテーションを通じて本プログラムのテーマについてレビューがなされた。

1913年に加盟5カ国でスタートしたFIDICの変遷を振り返り、今や89ヶ国、加盟6万社(2011年時点)に成長した地域・国際ネットワークを活用することの重要性と、ファシリテータとしてのFIDICの役割について確認した。

FIDICが特に注力してきた活動として、コンサルタント技術者の地位向上、契約約款の発行・整備、及び各種セミナー・トレーニングの開催、地域対話イベントの開催(例 ASPACE '2011)、次代を担う若手コンサルタント技術者育成プログラム(325名の卒業生を輩出)などが挙げられる。



2. 各講演者の報告内容

(1) Jose Laffond Yges 氏

国際的な輸送整備プロジェクトを通じて実行されたEUと地中海沿岸諸国との地域間連携事業の事例を紹介。

Euromed Transport ProjectはEUの支援によって地中海沿岸諸国を結ぶ陸・海・空輸送ネットワークを構築・整備する事業で、アルジェリア、エジプト、ヨルダン、トルコなど16カ国が参加。プロジェクト期間中('2010～12)に34件のアクションプランが実行された。EUは融資の他、国際物流インフラ・貿易システム構築、PPPスキームの開拓、などの支援を通じて重要な役割を果たし、プロジェクトを成功に導いた。

(2) Youn Su Jung 氏

韓国土木・建築業界の海外事業進出は1965年にタイの高速道路プロジェクトに初参入して以来着実に業績を伸ばし、中東を筆頭にアジア、アフリカ、南米、欧州、北米市場で2012年には\$5千億の売上を達成するに至った。(海外比率39%)

同氏のHyundai Engineering & Construction社は2011年度世界ランキング23位に喰い込む大企業であるが、グローバル企業に脱皮するまでには様々な苦労があった。成長を阻害する要因として、現地情報の不足、現地人とのコミュニケーションの不備、文化・宗教・仕様コードの違い、などを挙げている。対策として、正に地域と国際社会との対話を強化することが必要であったと述べている。FIDICに期待する役割は現地政府・ローカル企業などのステークホルダー間の橋渡し役であり、それによって開発・投資が円滑に推進され、ビジネス環境の改善に繋がることが重要であると結んでいる。

(3) Babatunde Ogunde 氏

ナイジェリアを初めとするアフリカ諸国は紛争、政治腐敗、財政赤字、などの諸問題を抱えており、国際社会との対話の強化を必要としている。地元コンサル企業は国際金融機関の融資プロジェクトから締め出されているのが現状であり、FIDICを仲介とした対話の促進が期待されている。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Social Events ソーシャルイベント

株式会社日水コン 海外事業部 業務部
福島大輔

1. Welcome Reception

日時：2012年9月9日(日) 18:30～21:00
会場：Ballroom at Grand Intercontinental

韓国経済・知識省の主催で盛大に執り行われました。会場入口「FIDIC2012」をかたどった氷像が涼を演出し、荘厳な男性ボーカルで幕を開きました。招待者VIPsのスピーチでプログラムのクライマックスを終えると、一斉に北東アジア顔(日本人以外)の多数の出席者が会場を後にしていたのが驚きでしたが、お蔭様でその後、ゆったりと韓国琴の美しい旋律を楽しみながら、非常に和やかな雰囲気の中、各国からの知人と旧交を温め、挨拶を交わすことができました。



2. Opening Ceremony

日時：2012年9月10日(月) 9:00～9:30
会場：Auditorium at COEX Center

出席者の来場を待つ間、舞台では優雅な砂絵パフォーマンスが演じられ、続くOpening Actでは一転、5人の男性による勇壮かつ豪快な韓国太鼓の演奏がされました。韓国では重要なイベントの開始の合図に、この太鼓のパフォーマンスが行われるとのこと。KENKA(韓国エンジニアリング・コンサルタント協会)会長のスピーチが英語ではなく韓国語というハプニングもありましたが、続いて韓国の首相がビデオ出演してコメントをし、FIDIC会長Geff French氏が力強く開会を宣言しました。地域色を前面にだした演出、スムーズな進行など、韓国側の今大会開催にかける意気込みが強く感じられ、盛大に大会の幕が開かれました。



3. "Self" Local Color Night

日時：2012年9月11日(火) 20:30～21:30
会場：韓国の家(伝統芸術シアター)

FIDIC主催のLocal Color Nightに今年も諸事情から申し込めなかった日水コンチームは、自己プロデュースで韓国の伝統文化を楽しみました。1時間で9演目もの伝統芸能(舞踊・音楽)を堪能し、その豊かな文化を感じられた夜でした。実は結果的に、会場でFIDIC主催のKorean House Dinner Showツアーと鉢合わせてしまうことになりましたが。



4. Gala Dinner

日時：2012年9月12日(水) 19:30～21:30
会場：Vista Hall at Sheraton Grande Walkerhill

最終夜のGala Dinnerはこれまでとは一転、韓国色を徹底的に押し、西洋色一辺倒の演出で執り行われました。入口ではまたも(!?)氷の彫刻が参加者を迎え、食事はステーキがメインのコース料理、会の中盤には、Hip Hop MusicalとJazz Bandの演奏がなされるなど西洋エンターテイメント盛りだくさんの内容でした。最後はステージ前スペースがDance Hallと化し、FIDIC伝統(?)のダンスタイムで大団円を迎えFIDIC2012は成功裏に幕を閉じました。皆様、3日間、お疲れ様で御座いました。



また、隣国開催より我がAJCEからも多数の出席があり、この度、非常に多くの方とお知り合いになる機会を得る事ができました。紙面をお借りして、関係者の皆様にお礼申し上げます。誠にありがとうございます。誠にありがとうございました。



特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

President Meeting 会長会議

日本工営株式会社 代表取締役社長
AJCE 会長 廣瀬典昭

日 時：2012年9月9日(日) 9:00～12:00

議 長：FIDIC 会長 Geoff French 氏

会参加費を下げることに貢献しているが、独立性や公正性の視点から、見直しが検討されている。

1. 会議の概要

会長会議は、FIDIC 会員協会及び地域会員協会連合の会長・議長が出席し、大会の前日に開催された。会議では、FIDIC の戦略的課題、財政的戦略、地域会員協会連合における活動概要、FIDIC の主要な事業方針などの報告があり、最後に自由討議を行った。

2. 戦略的課題 (Strategic Issues)

FIDIC 会長 Geoff French 氏から戦略的課題として、持続性、公正性(汚職防止)、FIDIC 契約約款、能力開発、各会員協会との連携強化、若手プロフェッショナルの育成等の説明があった。

持続性については新刊「持続的インフラ整備2012」が紹介された。持続的インフラプロジェクトにおける政策決定への関与、事業機会、リスク、事例を含めた持続性評価等が記載されている。

公正性(汚職防止)については、従来の罰則的視点でなく汚職防止の視点が重要であることから、新たに Model Representative Agreement の出版を準備している。

最後にFIDICの更なる強化・発展に向けて、French 会長は会員増強、ボランティア活動の強化、各会員協会との連携強化、QBSの促進などとおし、グローバルにコンサルティングエンジニアを代表する連盟として従来にも増して期待に応じてゆきたいと締めくくった。

3. 財政的戦略

FIDIC 副会長 Pablo Bueno 氏が、FIDIC の新会費算定モデルの説明を行った。新モデルは、現行の会費算定モデルをより合理的に改良したもので、現行のモデルとの整合を図り、急激な増減が無いように改良されている。現在、予算に占める会費の比率は23%であるが、将来は20%を目標にしている。会費負担の軽減は、FIDIC 書籍販売や研修プログラムからの収益が好調なことによる。スポンサーからの支援額も増加しており、大

4. FIDIC 地域会員協会連合における活動概要

FIDIC 地域会員協会連合である ASPAC (アジア・太平洋)、GAMA (アフリカ)、EFCA (ヨーロッパ)、FEPAC (中南米)、FCAA (中近東・北アフリカ)の議長から活動報告があった。報告内容は各地域の事業環境、活動目標、会員増強、会員企業とのコミュニケーション促進、汚職防止等。FCAA は GAMA や EFCA の活動を支援。

5. FIDIC の主要な活動方針

FIDIC 専務理事 Enrico Vink 氏から、以下が報告された。

- 1) 地域戦略：2013年FIDIC100周年大会の準備、地域の特性を勘案した研修や能力開発の推進
- 2) 事業計画：戦略的課題への対処
- 3) コミュニケーション：新FIDICウェブサイト、FIDIC 各委員会活動の支援
- 4) 国際機関との連携：国際融資機関、UNEP、UNCITRAL、ICC、ISO、OECD等の国際機関、インフラ関連セクター等との連携促進。

6. 自由討議

各種報告を踏まえ以下の話題について自由討議が行われた。

- 1) 政治家や政策策定セクターとの協議やロビー活動をおとしたコンサルティングエンジニア産業のプロモーション
- 2) FIDIC 会費算定モデルの妥当性、改良点
- 3) 地域ごとの研修やセミナーをおとした能力開発、事業機会促進、会員協会や所属企業間の連携
- 4) 新規FIDIC 契約約款の起草及び1999年版契約約款 (Red, Yellow, Silver, Contract Guide) の改訂版作成。
- 5) FIDIC100周年記念大会に向けたプログラムの準備、基調講演者の選定、記念賞など。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Business Practice Committee (BPC) 業務実務委員会

株式会社東京設計事務所 東京支社長
狩谷 薫

日 時：2012年9月9日(日) 8:30～9:30

委員長：Rick Prentice (カナダ)

出席者：担当理事 (Chris Newcomb)、事務局 (Italo Goyzueta)、委員 狩谷を含め10人

1. 委員会の目的

FIDIC BPCは、会員協会(MA)・企業へのFIDICの支援を実施に移すために、必要となる各種のツールを開発・提供することを主たる目的として活動を行っている。委員会内での各種プロジェクトの進捗状況と今後の委員会の運営の方向性を中心に会議が行われた。

2. 委員会の会議内容

昨年までのAdam Thornton氏(欠席)に変わって担当理事となったChris Newcomb氏を加え、委員長を含むBPCメンバー6人(4人欠席)と、FIDIC契約委員会担当理事のKaj Moller氏、FIDIC Practice ManagerのItalo氏が参集した。

- 1) 冒頭、新理事のNewcomb氏より、理事会において、BPCの作業の進捗が遅いという話が出ているとの報告があった。作業量が多いのであれば、他委員会に振ることも考えてはどうかとの話があった。各種作業に関与することは委員会の性格上、必要であることから、作業に対して優先順位を明確にすると共に、必要に応じて他委員会に協力を得たり、タスクフォースで人材を集めることとした。
- 2) 優先順位に関しては、QBSやSelection Guideが1位で、次いでG2P(Guide to Practice)やDOS(Definition of services) Civil、更に危機管理ガイドやDesign for Safetyの順番であろうと確認した。
- 3) QBSに関連しては、関連作業(QBSガイドのファイナライズ、QBSマーケティング、ケーススタディー、QBSサポート文書の収集・整理)の継続を確認した。ガイドのファイナライズに関して、担当のFatma氏より、昨年のワークショップで指摘された、文書中の“labor”

という表現に対する批判や米国での随意契約の違法性に関しての配慮に関して苦慮しているとの説明があった。委員長等より、「ちょっとした表現の話であり、委員の間で良い表現を考えよう」との提案があった。

- 4) DOSのCivilに関しては、Rick委員長より、建築の場合と違って簡単ではない旨の説明があったが、作業を進め、Draftを委員に回覧したい旨の説明があった。
- 5) G2Pの第5章の改訂は、事務局でBPCとCBCの連携を図りつつある旨の報告があった。委員長からは、早急にまとめる必要があるとの話があった。
- 6) 新規の案件に関しては、狩谷よりSDCでのPSMの普及に関して、前委員長のBill Wallace氏が契約への盛り込み、データベース作成等を提案していた旨を伝え、SDCの動きに注意を払って、BPCが協力できる部分を検討してはどうかと提案を行った。
- 7) Disaster Management タスクフォースに関しては、本大会後に組織化を検討とのことであった。
- 8) Italo氏より、BPCは頻繁に会議を開いており、報告が頻繁にあるが、期間が短いため進捗が少なく、それがFIDIC理事からの「作業が多すぎるのでは?」との指摘につながっているのではとの話があった。委員長を中心に少し検討をすることとなった。



BPC 会議風景 204号室

Sustainable Development Committee (SDC) Meeting 持続可能な開発に関する委員会

株式会社日水コン 下水道事業部長
国際活動委員会 春 公一郎

日 時：2012年9月11日(火) 14:00～16:30

委員長：Jean Felix (仏)

参加者：Iksan van der Putte (蘭)、John Boyd (カナダ)、Stellan Fryxell (スウェーデン)、Francois Baillon (FIDIC)、Jan Bosschem (EFCA 会長)、Alain Bentejac (仏)、Sherif Wassef (エジプト)、Moncef Ziani (モロッコ)、春 公一郎 (日)

1. はじめに

昨年開催されなかった SDC だが、2年ぶりに開催された。しかし、この2年間ひそかに活動は進められていたようである。特に、EFCA が大きな役割を担っている様子が窺え、欧州色を強めた印象を持った(本委員会にも ECFA 会長が出席)。いつの間にかメンバーも刷新されており、旧メンバーからのアサインは Putte 氏のみで、Boyd 氏が復活した。委員長はフランスの Felix 氏である。

2. 活動状況報告

委員会ではまず、昨今の活動について報告がなされた。SDC 関係の活動をまとめると次のとおりである。「都市のサステナビリティ」に重点が置かれ、UNEP や ISO といった他の世界機関との連携が強化された感がある。

- ① PSM 2：昨年のダヴォス大会でコピーが配布された
- ② プロジェクト・サステナビリティ・ログブック：持続性にかかわる課題を整理し、ベンチマークを記したものの。今大会でドラフトが配布された
- ③ ワールド・レポートー持続可能なインフラ：ケンブリッジ大の Guthrie 教授が中心となってまとめられたもので、今大会で配布された
- ④ 「都市の見直し」白書：現在、作成作業中とのことである

3. 今後のアクション

ついで今後のアクションについて議論がなされた。要旨は以下のとおりである。

- 来年のバルセロナ大会に UNEP 幹部を講演者として招聘する予定であり、これを実現させるためにも UNEP との協調関係を推進していく。
- 具体には、PSM 等に関わるトレーニング・プログラムに UNEP (及び可能なら ICC) のサポートを得るほか、「都市の見直し白書」を完成させ、配布する。白書には、資源有効利用を進める都市に関する UNEP のステートメントを入れる。
- また、PS ログブックなど、持続可能な都市に向けた刊行物やツールを明確化する。
- PSM に関しては、ボイド氏がバルセロナ大会に向け、エンジニア向けの冊子を作成中。また、産業プログラムに関する PSM2 は、UNEP や ICC と開発することが考えられる。自治体向けの PSM2 は白書とリンクさせる。
- グリーニングに関する契約約款については、以前から議論されてきたように、リスクをどう扱うかが課題。FIDIC 調達ガイドラインはグリーン調達に関して改定すべきである。
- ISO に新たに設けられたテクニカル・コミッティ(TC268)において、全セクターにまたがる持続可能なコミッティにかかる基準が議論される模様。
- 気候変動タスクフォースは、SDC の下部組織との位置づけだが、委員の反応や活動が低調であったため、実質上休眠状態にある。委員長である Boyd 氏も、今後の扱いについて逡巡している様子。

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Integrity Management Committee (IMS) Meeting 公正管理委員会

株式会社日水コン 執行役員
AJCE 理事 国際活動委員会委員長 藏重俊夫

日 時：2012年9月9日(日) 9:00～10:30

議 長：Jorge Paddila (Mexico)

参加者：Akihiko Hirofumi (Japan), Mark Steiner (U.S.A.),
Richard Stamp (U.S.A), Liu Luo Bing (China),
Manoochehr Azizi (Iran), Nadar Shokoufi (Iran),
Bayo Adeola (Nigeria), Toshio Kurashige (Japan),
Kazuhisa Takahashi (Japan),
Daisuke Fukushima (Japan)

1. プログラムの概要

昨年2011年にFIMSに関するガイドライン「Guidelines for Integrity Management in the Consulting Industry Part 1 ? Policies and Principles」が発刊され、現在、当委員会では、Part 2として事例を踏まえたドキュメントづくりを進めている。今回の委員会では、進捗状況、及び、今後の進め方を検討・確認したものである。

2. 米国協会からの報告

Mark Steiner氏により、ACECでの検討経過についての説明がなされた。ACECでは、Mark Steiner氏とACECの法律関係の審議会に所属するHenry氏が中心に事例検討をすすめている。

どのようにIMS導入の利点を整理するかが重要であるが、現時点でインプットがなく、世銀とも話しを進めている。

FIMS試験導入企業については、イギリスやカナダの企業にも加わってもらっているが、様々な企業レベルが混在しており、子細にみると、FIMS導入条件に差異が大きい。これらについては、検討を進める中で、何とか整理していきたい。

いずれにしても、ACEC内にタスクフォース(TF)を設置し、FIMS試験導入企業についてデュー・デリジェンスを実施しているところである。

また、出席者より、compliance・FIMS・anti-corruptionの整理が必要との意見があった。

3. AJCEからの報告

AJCEからは、藏重より、協会では実施しているコンプラ

イアンス活動に関する企業の取り組みのインタビューと、協会誌での連載事例を紹介した。

4. イラン協会からの報告

イラン協会については、昨年より数社での導入事例をとりまとめており、委員会席上でプレゼン資料によって導入成果が紹介された。

イランの導入事例では、理論的な面はガイドラインに沿って成功したように見えるが、実践的な面として導入時の問題点などについてのチェックが必要との意見が出席者より示された。

この点については、ガイドラインPART2のデッドラインである来年までに取りまとめることとなった。

5. 中国協会からの報告

現時点で進展なしとのこと。

出席者からは、ASPACの枠内で韓国・中国・日本などが中心となって議論を進めて欲しいとの要請がなされた。

6. 来年度のワークショップについて

来年度は、PART-2の公表と併せて大会でWSを予定するが、YPFでも実施しているようなゲーミング・シミュレーション方式で公正確保に関する議論を実施するようなことも意見として提示された。

7. 今後のスケジュールについて

廣谷彰彦FIDIC理事より、今後の進め方について以下のような説明がなされた。現在7企業がFIMSの試験導入を図っており、現時点でのドキュメントは、世界銀行に意見照会するとともに、関心を持っているTI (Transparency International)にも意見照会を考えている。1月のダルエスサラームでの理事会で最終版を受け取り、5月のオタワでの理事会で最終承認の予定としたい。

以上

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

Capacity Building Committee (CBC) Meeting 能力開発委員会

八千代エンジニアリング株式会社 国際事業本部 副本部長
FIDIC CBC委員、国際活動委員会CB分科会 武内正博

日 時：2012年9月9日(日) 10:00～12:30

出席者：(委員長)H. Therkelsen：デンマーク、
(委員)J. Haddad：イラン、R. Kell：豪州、
E. Mushi：タンザニア、武内正博：日本、
(理事会)A. Bentejac：フランス、(FIDIC事務局)S. Fossati、I. Goyzueta、F. Baillon、(オブザーバー)I. Chung：韓国(Seminar-8のプレゼンター)



FIDIC2012ソウル大会において、CBC委員会が開催された。同委員会では、以下の8項目について討議が行われた。

1. 2011年ダボス大会のミニッツと取るべきアクションの確認

前回大会で協議した項目について、それぞれアクションの確認があった。

2. Capacity Building (CB) パンフレット 2012年版の配布

CBパンフレット2012年版が完成した。これは2001年版の改定版である。このパンフレットにより、CB活動を普及させることが期待される。このパンフレットの内容は、各FIDIC委員会も関係していることから、EC(理事会)、Contract委員会、Business Practice委員会、MA委員会などの承認を得たものである。本大会のFIDICブースで配布される。また、Web Siteでも入手可能となっている。

3. 提案された一 Mentoring Program (新人教育) プログラム

昨年3月、CBCからFIDIC会長と事務局長にメンタリング・プログラムの概念と構成についての草案が提出

されたが、その後、あまり進捗がみられない。草案はFIDIC理事から承認されたので、次のステップは、本プログラムと現在のFIDICの活動をどのように結び付けていくかであるが、今後、討議が必要である。

4. G2P利用・更新を含めたFIDICトレーニング活動

昨年、CBCが実践ガイド(Guide to Practice：G2P)に関してどのような役割を果たすのかを議論したが、はっきりしなかった。その理由はG2P文書及びその活用方法について、明確な解答をもっていなかったからである。

5. CE企業の調達・雇用向上に向けて顧客及び非CE企業からいかに理解を得るか

この課題については、2013年の年次総会でトピックとして扱うことになっている。今年完成したCBパンフレットも一つのツールとして活用できるのではないかと。他には、顧客としての政府機関関係者の研修プログラムをFIDICが開発するというのも一つのアイデアである。

6. 他のFIDIC委員会との協調

各委員会が調整を図っていくことが、今後ますます重要になっている。EC及び事務局が主導的な役割を果たしてもらいたい。

7. CBCからの退会及び新メンバー

CBCの新メンバーとしては、南米から代表一名を選定することで合意された。候補としては、ペルー、チリ、コロンビアから1、2名の候補が上がっている。Young Professionalから選定するのも一案。事務局の方で、今年中に選定したい。

Therkelsen委員長が、今年定年を迎えて、本大会で委員長を降りることになった。新委員長については、EC(理事会)に一任することになった。

8. Seminar-8のプログラムについて

Seminar-8のプレゼンターの一人であるMs. Inhee Chung(韓国)がプレゼンの内容を説明した。また、Henning委員長が他の2人のプレゼン内容について、概要を説明した。CBC委員からは、得られた教訓(Lesson Learnt)を入れた方がよいとのコメントがあり、同コメントに沿ってプレゼン内容を修正することになった。

以上

特集：FIDIC2012 ソウル大会報告

FIDIC YPMTP (Young Professional Management Training Program) 2012 参加報告

八千代エンジニアリング株式会社 国際事業本部 都市環境部 廃棄物計画課
主任 松原ひろみ

1. はじめに

本稿では、2012年2月から9月にかけて実施された FIDIC YPMTP (Young Professional Management Training Program) 2012 への参加結果を報告する。

このプログラムは、世界の若手コンサルタントを対象としており、FIDIC White Book の理解だけでなく、実社会で直面するコンサルタント業界における課題を議論し、コンサルティングサービスのマネジメント技術の育成や新たなアプローチの開発、リーダーシップやコミュニケーション能力の育成、文化的差異の理解、及びコンサルティング業界の国際的ネットワークの形成を目的としている。

参加者はアジア、ヨーロッパ、オセアニア、中東、アフリカ等の約20か国から、54名が参加した。我が国からの参加者は筆者一名であった。

プログラムはインターネットTV会議をベースとした Web セッション及びソウル本大会に先立って全参加者が集まって実施された総括セッションの2つで構成された。

Web セッションは、2012年2月から8月までの7カ月に月1回実施された。全参加者は時差等が考慮されて3つのグループに分けられた。

総括セッションは7日間あり、最終日にソウル本大会のプログラムに組み込まれた「Future Leaders Workshop」において本プログラムの成果を発表した。

2. Web セッション

Web セッションは、以下の3つのテーマに沿って実施された。

- Case 1: Organization and Human Resource Development
- Case 2: Creating a Business Development Framework
- Case 3: Business Development Instruments

各テーマにおいて、YPMTP Mentor Board のファシリテーター(メンター)より例題及び議論のポイントや質問が事前に示された。参加者は自分の意見や他の意見へのコメントを書き込み、持ち回りで代表者が内容をとりまとめておく。Web セッション当日はメンターを中心に議論・

考察を進めた。

3. ソウルでの総括セッション

1日目から3日目は、メンターによる Web セッションの簡単なレビューと追加説明の後、テーマ毎にグループディスカッションが実施された。テーマは以下の6項目であった。

- Ownership models, philosophy and human resources
- Marketing strategies
- Financial management in relation to fee models
- Sustainability strategies illustrated by project examples
- Integrity management
- White book cases

Web セッション同様、各グループディスカッションの最後は持ち回りで代表者が議論内容を発表し、全体での議論が実施された。

4日目から6日目は本大会の「Future Leaders Workshop」のための準備に当てられた。発表テーマ及び内容は自由であったため、「本大会のテーマをどう捉えるか」、「プログラムの成果をいかに表現するか」、「Young Professional に何が求められているのか」等を踏まえてグループ及び全体で協議した。発表テーマ案として以下の項目が抽出された。

- Be Champions of sustainability
- Maintain and improve the integrity of our industry
- Manage cultural dilution
- Value of engineering
- Drive innovation
- Multi-disciplinary corporations
- Promote a balance between technical and management professionals
- Learn ways to adapt with technological changes
- Improve communication within our industry and with organizing bodies

更なる議論の結果、発表テーマを「Agents of